



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行

コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 角廣 勲

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 部谷 俊雄

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	31,602	△10.7	8,141	△1.2	5,195	5.6
23年3月期第1四半期	35,403	5.7	8,236	151.6	4,920	42.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 8,157百万円 (28.6%) 23年3月期第1四半期 6,341百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.42	8.41
23年3月期第1四半期	7.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	6,574,122	315,701	4.3	461.90
23年3月期	6,389,807	309,011	4.4	451.60

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 285,173百万円 23年3月期 278,745百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」については、決算補足説明資料「平成23年度第1四半期 決算概要」P. 3を参照ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,700	△14.8	12,500	△0.0	7,300	2.7	11.82
通期	126,000	△13.2	27,300	10.7	15,700	14.0	25.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	625,266,342 株	23年3月期	625,266,342 株
24年3月期1Q	7,868,365 株	23年3月期	8,029,945 株
24年3月期1Q	617,244,879 株	23年3月期1Q	617,416,175 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

決算補足説明資料

平成23年度第1四半期 決算概要

1. 損益の状況	1
2. 営業の状況	2
3. 財務健全化の状況	3
参考 決算付属資料	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少したこと及び国債等債券売却益の減少を主因にその他業務収益が減少したことから、前年同期比38億1百万円減少し、316億2百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少を主因に資金調達費用が減少したこと及び株式等売却損の減少と与信費用の減少を主因にその他経常費用が減少したことから、前年同期比37億6百万円減少し、234億61百万円となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比95百万円減益の81億41百万円、四半期純利益は、前年同期比2億75百万円増益の51億95百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、資金需要の低迷を背景に事業性貸出等が減少したことを主因に、前連結会計年度末比260億円減少の4兆3,390億円となりました。預金等(譲渡性預金を含む)は、地域密着型の営業を展開しました結果、法人預金及び個人預金がともに増加したことを主因に、前連結会計年度末比1,309億円増加の5兆8,536億円となりました。有価証券は、国債が増加したことを主因に、前連結会計年度末比431億円増加の1兆6,218億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」及び「金融商品会計に関する実務指針」)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(従業員持株E S O P信託)

当行は平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づいて、同年6月1日従業員インセンティブプラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しました。

E S O P信託による当行株式の取得・処分については、当行がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託が所有する当行株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第1四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は5,248百万円増加、「繰延税金資産」は2,151百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,096百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定されており、国債の利回り及び金利スワプションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	183,245	141,068
コールローン及び買入手形	14,334	240,910
買入金銭債権	8,253	7,932
特定取引資産	45,718	44,811
金銭の信託	156	155
有価証券	1,578,777	1,621,835
貸出金	4,365,097	4,339,017
外国為替	9,379	6,181
その他資産	66,266	55,919
有形固定資産	85,630	85,272
無形固定資産	8,016	7,747
繰延税金資産	36,866	34,373
支払承諾見返	33,703	32,176
貸倒引当金	△45,637	△43,279
資産の部合計	6,389,807	6,574,122
<b>負債の部</b>		
預金	5,558,790	5,598,091
譲渡性預金	163,951	255,546
債券貸借取引受入担保金	8,926	—
特定取引負債	42,959	42,372
借入金	126,389	112,914
外国為替	644	2,238
社債	95,000	95,000
信託勘定借	98	56
その他負債	30,693	100,452
退職給付引当金	88	73
役員退職慰労引当金	9	9
睡眠預金払戻損失引当金	1,047	1,047
ポイント引当金	114	62
再評価に係る繰延税金負債	18,380	18,380
支払承諾	33,703	32,176
負債の部合計	6,080,796	6,258,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,635
利益剰余金	178,277	181,916
自己株式	△3,278	△3,212
株主資本合計	260,207	263,913
その他有価証券評価差額金	△3,561	△734
繰延ヘッジ損益	△1,813	△1,917
土地再評価差額金	23,912	23,912
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	18,537	21,260
新株予約権	93	115
少数株主持分	30,172	30,412
純資産の部合計	309,011	315,701
負債及び純資産の部合計	6,389,807	6,574,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	35,403	31,602
資金運用収益	24,173	22,418
(うち貸出金利息)	18,944	17,717
(うち有価証券利息配当金)	4,933	4,431
信託報酬	39	29
役務取引等収益	6,076	5,686
特定取引収益	126	40
その他業務収益	4,275	2,273
その他経常収益	711	1,154
経常費用	27,167	23,461
資金調達費用	3,436	2,808
(うち預金利息)	2,053	1,609
役務取引等費用	2,146	1,822
その他業務費用	787	957
営業経費	15,485	15,093
その他経常費用	5,310	2,778
経常利益	8,236	8,141
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	0	—
特別損失	71	5
固定資産処分損	12	5
減損損失	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58	—
税金等調整前四半期純利益	8,165	8,135
法人税、住民税及び事業税	763	2,101
法人税等調整額	2,242	599
法人税等合計	3,005	2,700
少数株主損益調整前四半期純利益	5,159	5,434
少数株主利益	239	239
四半期純利益	4,920	5,195



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,159	5,434
その他の包括利益	1,181	2,722
その他有価証券評価差額金	1,541	2,828
繰延ヘッジ損益	△359	△104
為替換算調整勘定	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
四半期包括利益	6,341	8,157
親会社株主に係る四半期包括利益	6,101	7,918
少数株主に係る四半期包括利益	239	239

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。

## 平成23年度第1四半期 決算概要

1. 損益の状況
2. 営業の状況
3. 財務健全化の状況

参考 決算付属資料



# 1. 損益の状況

損益の状況については、資金利益と有価証券関係損益が減少したものの、経費の減少に加え、取引先への経営改善支援強化等により与信費用が大幅に減少した結果、**経常利益は、前年同期比横ばいの78億円、四半期純利益は、前年同期比3億円増益（同5.5%増加）の51億円となりました。**

< 中間期の業績予想に対する進捗率 >

**実質業務純益55.2%、経常利益66.1%、四半期純利益71.8%**

【単体】

(単位：億円)

	平成24年3月期 第1四半期 累計期間 実績 (3ヵ月間)			平成24年3月期中間期 (第2四半期累計期間)	
		前年同期比	増減率	業績予想 (6ヵ月間)	前年同期比
経常収益	314	37	10.7%	612	108
資金利益	194	11			
役務取引利益等	45	1			
コア業務粗利益	239	10			
経費	146	3			
コア業務純益	93	7			
債券関係損益	7	22			
実質業務純益	100	29	23.0%	181	55
うち 与信費用	1	19			
うち 株式関係損益	14	11			
経常利益	78	0	-	118	0
四半期(中間)純利益	51	3	5.5%	71	1
有価証券関係損益(+)	7	11			

【連結】

連結四半期(中間)純利益	52	3	5.6%	73	2
--------------	----	---	------	----	---

## 今後の損益見通しと配当

損益見通しについては、上記の通り順調に推移していることから、単体・連結ともに平成23年5月13日に公表した中間期(第2四半期累計期間)及び通期の業績予想に変更ありません。

また、配当については、中間配当、期末配当ともに2円50銭(年間5円)を予定しており変更ありません。

## 2. 営業の状況

### (1) 貸出金

**貸出金残高(未残)**は、エリア推進体制によるきめ細やかな営業を展開しました結果、事業性貸出等を中心に、平成22年6月末比118億円増加しました。またフラット35を含めた住宅ローン残高は、平成22年6月末比195億円増加しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成23年6月末		
		平成22年6月末比	平成23年3月末比
貸出金残高(未残)	43,390	118	260
事業性貸出等	32,315	119	220
個人ローン	11,075	1	40

住宅ローン(フラット35含み)	8,622	195	35
うちフラット35	575	238	69

### (2) 預金等

**預金等残高(未残)**は、地域密着型の営業を展開しました結果、法人預金および個人預金を中心に、平成22年6月末比2,371億円増加しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成23年6月末		
		平成22年6月末比	平成23年3月末比
預金等残高(未残)	58,555	2,371	1,306
法人預金	16,106	858	620
個人預金	39,569	982	869
公金預金等	2,880	531	183

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

### (3) 個人預り資産

**個人預り資産残高(未残)**は、積極的な営業を展開しました結果、個人預金および保険を中心に、平成22年6月末比1,287億円増加しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成23年6月末		
		平成22年6月末比	平成23年3月末比
個人預り資産残高(未残)	48,994	1,287	936
個人預金	39,569	982	869
公共債(国債等)	2,343	292	98
投資信託	3,069	42	34
保険	3,395	442	92
外債・仕組債等	618	113	39

(注) 個人預金は、譲渡性預金を含んでいます。

### 3. 財務健全化の状況

#### (1) 自己資本比率

単体自己資本比率は、平成23年3月末比0.21ポイント上昇し、12.15%となりました。

単体Tier 1比率は、内部留保の蓄積により平成23年3月末比0.19ポイント上昇し、8.15%となり、自己資本の質は確実に改善しています。

なお、当行は国内基準（4%）対象行ですが、単体・連結ともに国際統一基準である8%をも大幅に上回る、十分な水準となっております。

##### 【単体】

(単位：億円)

	平成23年6月末		
		平成22年6月末比	平成23年3月末比
単体自己資本比率	12.15%	0.52%	0.21%
単体Tier1比率	8.15%	0.44%	0.19%
単体自己資本の額	4,334	112	51
単体Tier1の額	2,908	106	52
総所要自己資本額	1,426	26	8

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

##### 【連結】

(単位：億円)

	平成23年6月末		
		平成22年6月末比	平成23年3月末比
連結自己資本比率	11.87%	0.52%	0.21%
連結Tier1比率	8.26%	0.46%	0.19%
連結自己資本の額	4,226	114	51
連結Tier1の額	2,940	111	53
総所要自己資本額	1,423	26	8

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

#### (2) 有価証券評価損益

有価証券評価損益は、平成23年3月末比48億円増加し13億円となりました。

##### 【単体】

(単位：億円)

	平成23年6月末		
		平成22年6月末比	平成23年3月末比
有価証券評価損益	13	53	48
株式	26	8	7
債券	138	134	37
その他	125	73	4

### (3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

お取引先の経営改善支援への対応強化や不良債権の最終処理を実施したことから、**開示額は、平成23年3月末比59億円減少し1,099億円となり、総与信に占める開示額の割合は0.12ポイント改善し2.48%となりました。**

#### 【単体】

(単位：億円)

	平成23年6月末		
	平成22年6月末比	平成23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	210	55	8
危険債権	632	3	73
要管理債権	257	31	5
金融再生法ベースのカテゴリーによる開示額	1,099	21	59
総与信額	44,304	34	263
総与信に占める開示額の割合	2.48%	0.05%	0.12%

(注) 上記の平成23年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

また、記載の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき、単位未満を四捨五入しております。

平成23年6月末の各開示区分の金額は、平成23年3月末時点における金額(債務者区分( )残高)をベースとし、6月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実並びに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める格付・自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分見込額等の平成23年3月末から6月末までの増減額を反映しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

#### 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先・破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

**参考 決算付属資料**
**1. 損益状況【単体】**

(単位：百万円)

		23年度		22年度
		第1四半期	前年同期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	24,517	3,363 (12.1%)	27,880
(うちコア業務粗利益)	2	(23,860)	(1,072)	(24,932)
国 内 業 務 粗 利 益	3	22,696	2,254 (9.0%)	24,950
(うちコア業務粗利益)	4	(22,147)	(1,064)	(23,211)
資 金 利 益	5	18,284	1,023	19,307
役 務 取 引 等 利 益	6	3,680	15	3,695
特 定 取 引 利 益	7	24	10	14
そ の 他 業 務 利 益	8	706	1,226	1,932
(うち国債等債券関係損益)	9	(549)	(1,190)	(1,739)
国 際 業 務 粗 利 益	10	1,821	1,108 (37.8%)	2,929
(うちコア業務粗利益)	11	(1,712)	(9)	(1,721)
資 金 利 益	12	1,081	101	1,182
役 務 取 引 等 利 益	13	114	35	79
特 定 取 引 利 益	14	15	97	112
そ の 他 業 務 利 益	15	609	946	1,555
(うち国債等債券関係損益)	16	(108)	(1,100)	(1,208)
経 費 (除く臨時処理分)	17	14,562	386 (2.6%)	14,948
人 件 費	18	7,573	135	7,708
物 件 費	19	6,264	197	6,461
税 金	20	724	54	778
実 質 業 務 純 益	21	9,955	2,977 (23.0%)	12,932
(コア業務純益)	22	(9,297)	(687) (6.9%)	(9,984)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	-	1,380	1,380
業 務 純 益	24	9,955	1,596 (13.8%)	11,551
うち国債等債券関係損益	25	657	2,291	2,948
国債等債券売却益	26	1,615	2,120	3,735
国債等債券売却損	27	788	1	787
国債等債券償却	28	169	169	-
臨 時 損 益	29	2,169	1,535	3,704
株 式 等 関 係 損 益	30	1,378	1,153	2,531
株 式 等 売 却 益	31	50	436	486
株 式 等 売 却 損	32	2	2,091	2,093
株 式 等 償 却	33	1,427	503	924
(有価証券関係損益 25+30)	34	(720)	1,136	(416)
不 良 債 権 処 理 額	35	135	513	648
貸 出 金 償 却	36	970	970	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	-	580	580
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	57	11	68
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	891	891	-
償 却 債 権 取 立 益	40	0	-	-
(与信費用 23+35)	41	(135)	(1,894) (93.3%)	(2,029)
そ の 他 臨 時 損 益	42	656	132	524
経 常 利 益	43	7,785	62 (0.8%)	7,847
特 別 損 益	44	5	65	70
うち固定資産関係損益	45	5	7	12
固 定 資 産 処 分 益	46	-	0	0
固 定 資 産 処 分 損	47	5	7	12
減 損 損 失	48	0	0	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	49	7,780	4	7,776
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	2,100	1,387	713
法 人 税 等 調 整 額	51	581	1,647	2,228
法 人 税 等 合 計	52	2,681	261	2,942
四 半 期 純 利 益	53	5,098	264 (5.5%)	4,834

(注)・「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入除きの損益  
 ・「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入除きの業務純益



**【連結】**

(単位：百万円)

		23年度		22年度 第1四半期
		第1四半期	前年同期比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	24,859	3,461 ( 12.2%)	28,320
資 金 利 益	2	19,610	1,127	20,737
役 務 取 引 等 利 益	3	3,893	75	3,968
特 定 取 引 利 益	4	40	86	126
そ の 他 業 務 利 益	5	1,315	2,173	3,488
営 業 経 費	6	15,093	392 ( 2.5%)	15,485
与 信 費 用	7	135	1,893	2,028
貸 出 金 償 却	8	970	970	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	579	579
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	-	1,380	1,380
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	57	11	68
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	891	891	-
償 却 債 権 取 立 益	13	0	-	-
株 式 等 関 係 損 益	14	1,378	1,177	2,555
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	72	50	22
そ の 他	16	182	146	36
経 常 利 益	17	8,141	95 ( 1.2%)	8,236
特 別 損 益	18	5	65	70
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	19	8,135	30	8,165
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	2,101	1,338	763
法 人 税 等 調 整 額	21	599	1,643	2,242
法 人 税 等 合 計	22	2,700	305	3,005
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	23	5,434	275	5,159
少 数 株 主 利 益	24	239	-	239
四 半 期 純 利 益	25	5,195	275 (5.6%)	4,920

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用) で算出しています。

**2. 貸出金・預金等の状況(平残)**
**(1) 貸出金【単体】**

(単位：億円)

	平成23年 6 月期	
	平成23年 6 月期	平成22年 6 月期比
貸出金残高(平残)	43,700	85
事業性貸出等	32,600	85
個人ローン	11,100	0
住宅ローン	8,056	24
その他ローン	3,044	24

**(2) 預金等【単体】**

	平成23年 6 月期	
	平成23年 6 月期	平成22年 6 月期比
預金等残高(平残)	57,544	1,906
法人預金	15,783	636
個人預金	38,923	842
公金預金等	2,838	428

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。